

総務部

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	6月	7日			
事務事業名	職員研修事業				事業類型	研修	点検日				
担当部課G等	総務部 総務課	職員グループ	記入者氏名	川勾 貴弘							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 効果的・効率的な行政運営を推進する									
	基本事業名	5 効果的な行政運営									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	01	事業名	職員研修事業	根拠法令	地方公務員法第39条 那珂市職員研修規定
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 研修による人材育成や能力開発を通じて、職員の資質向上を図り、効果的・効率的な行政運営を実現する。						【業務内容】 職員研修の企画・運営 市研修(一般・特別) 派遣研修(自治大学・茨城県自治研修所・市町村アカデミー等) 自主研修(通信教育助成等)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
全職員	職員数	人	485.	486.	490.	490.	490.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
市研修 派遣研修 自主研修	受講者数 市研修(延べ)	人	678.	323.	323.	323.	323.
	派遣研修・自主研修	人	102.	126.	126.	126.	126.
	研修課程数 市研修	課程	15.	14.	14.	14.	14.
	派遣研修・自主研修	課程	43.	61.	61.	61.	61.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
職員の資質・職務能力を向上させ、人材育成の目指すべき職員像である、信頼される職員、自立する職員、創造性あふれる職員を育成することにより、効果的効率的な行政運営を実現する。	研修修了者の割合	%	160.8	92.3	92.3	92.3	92.3
	研修効果を自覚した職員の割合	%	100.	100.	100.	100.	100.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	38	0	211	211	211
	一般財源	千円	3,691	3,742	5,320	5,320	5,320
	事業費計(A)	千円	3,729	3,742	5,531	5,531	5,531
人件費計(B)	千円	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	0.50人
投入量(A)+(B)	千円	6,029	6,042	7,831	7,831	7,831	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	人材育成基本方針に基づいて、職員の資質向上と職務能力を向上させるために研修を実施する必要があるため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	少子高齢化、地方分権が進展するなか、市民の行政に対する要望や期待は質・量ともに高まっている。複雑多様かつ高度化する行政需要に応えるためには、職員個々の能力を伸ばしていくことが不可欠となっている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	人材育成につながる職員研修の重要性については、市議会の一般質問などで、職員削減を実施した結果、一人ひとりの資質向上のために、より一層職員研修を推進すべきとの意見が出されている。						

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	6月	7日
					点検日	年	月	日
事務事業名	職員福利厚生事業			事業類型	検診・相談			
担当部課G等	総務部 総務課		職員グループ	記入者氏名	川勾 貴弘			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				
	施策名			1 効果的・効率的な行政運営を推進する				
	基本事業名			5 効果的な行政運営				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	労働安全衛生法 地方公務員法等	
		02	01	01	職員福利厚生事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 労働安全衛生法・市職員安全衛生管理規則に基づき、職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境作りのための事務を実施し、職員相互共済及び福利増進を目的とした職員互助会に対し補助を行い、職員互助会の事務局として、当会の運営を実施する					【業務内容】 健康診断の委託、産業医・安全衛生に関する事務、メンタルヘルス相談委託、互助会への補助金交付、互助会の企画・運営(親睦旅行・レクリエーション・人間ドック助成等)			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
全職員(会計年度任用職員含)、互助会員	職員数(受診対象会計年度任用職員含)	人	769.	779.	779.	779.	779.	
	互助会員数	人	541.	539.	539.	539.	539.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
全職員(会計年度任用職員含)を対象とした健康診断	健康診断等受診者数	人	609.	637.	637.	637.	637.	
産業医による職場巡視、安全衛生委員会の開催	互助会主催事業の参加者数(親睦旅行、レクリエーション)	人	0.	0.	539.	539.	539.	
職員互助会による福利厚生事業の実施	ストレスチェック受検者数	人	739.	744.	744.	744.	744.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
職員の健康維持・健康増進 互助会による福利厚生事業の実施により職場環境を良好に保ち、勤労意欲を向上させる	健康診断等の受診率	%	79.1	81.7	81.7	81.7	81.7	
	互助会実施事業への参加率	%	0.	0.	50.	50.	50.	
	メンタル不調による休職者数	人	6.	3.	3.	3.	3.	
	ストレスチェック受診率	人	96.	95.5	95.5	95.5	95.5	
(2)投入量の推移	単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費	
事業内訳費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	6,026	5,992	6,589	6,589	6,589	0
	事業費計(A)	千円	6,026	5,992	6,589	6,589	6,589	0
人件費計(B)	千円	2,220	2,222	2,220	2,220	2,220	0.60人	
投入量(A)+(B)	千円	8,246	8,214	8,809	8,809	8,809		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	健康診断等に関する事務は、労働安全衛生法等に基づく事業者の責務として開始された。職員互助会は、昭和55年に職員の相互共済及び福利厚生を目的として設立した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成20年度から生活習慣の改善に向けた特定健診・特定保健指導が開始され、生活習慣病改善に対して職員の意識は高まりつつある。また、心の病に対応するために、メンタルヘルス対策の重要性が増している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	心に病を抱えて休暇を取る者への対応や、復帰後のケアなど、組織として職員のメンタル面への対応に積極的に取り組んでいく事が求められている。							

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	ハラスメント研修を継続して実施し、職員のハラスメントに対する意識の醸成に取り組んだ。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 良好な職場環境の整備や職員の健康管理に関する事業および福利厚生に関する事業は、事業者の責務として行うものであり、事業者としての公共の関与は妥当である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 健康診断の受診率及び互助会各種事業への参加率向上のため、周知方法や事業内容の見直しにより受診率、参加率を向上させる余地がある。また、毎年メンタル不調による休職者が出ており、ストレスチェックをはじめメンタルヘルス対策について充実させる必要がある。
評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 職員の健康管理に関する事業は、労働安全衛生法、市職員安全衛生管理規則及び地方公務員法に基づく事業者の責務であり、廃止・休止の可能性はない。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 健康診断事業は事業者としての責務であること、費用は個人単価が決まっており、受診者の数に比例するものであることから、削減の余地はない。職員互助会に対する補助金は人間ドック受診を勧めるものであり、補助金の全額を人間ドック助成に充てているため、削減の余地はない。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 健康診断やストレスチェック実施費用は、労働安全衛生法に基づく事業者責任において行うものであり、受益者負担で行うものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 職員のメンタルヘルス対策として実施している研修は、新規採用職員対象研修に加え、一般職員を対象とした研修を継続して実施する。ハラスメント研修は未受講者がないように実施する。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			×																				
	低下			×																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) 職場のメンタルヘルス対策やハラスメント対策を充実させ、心身の健康状態を保ち、職場内の良好な関係をつくる。また、職員互助会による福利厚生事業については、職員のニーズに応じた事業を実施し、職員同士の交流と連携の向上を図る。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	24日
事務事業名	行政改革推進事業			事業類型	事業の推進			
担当部課G等	総務部 総務課		行革・監査G	記入者氏名	飛田 慎			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				
	施策名			1 効果的・効率的な行政運営を推進する				
	基本事業名			1 行財政改革・行政評価の推進				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令		
		02	01	06	行政改革推進事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 社会構造の変化や住民ニーズの変化に対応し、限られた財源を効率よく活用した行政経営を実施するため、行財政改革大綱及び同実施計画を策定し、推進する。 市が行う事務事業と施策の評価作業を行い、Plan-Do-Check-Actionというマネジメントサイクルを循環させ、職員の資質向上、住民との協働など人材と財源の有効活用に寄与する道具として、行政評価システムを活用していく。 平成21年度から外部評価を実施する等、市民の視点からの評価を行っている。令和2年度からは行財政改革懇談会において外部評価を行っている。					【業務内容】 ・行財政改革大綱実施計画に基づき各課へ進捗状況調査の依頼・幹事会、推進本部会議の開催・行財政改革懇談会の開催・推進項目の調整・指定管理者選定委員会の開催・職員提案制度の運用・有料広告の募集及び広告審査会開催・事務事業評価(1次評価:担当課長、2次評価:所管部長、3次評価:行政評価推進本部会議(必要に応じて実施))の進行管理・施策評価(施策主管課長)の進行管理・外部評価実施時の庶務			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
行財政改革大綱・実施計画、職員、施策及び事務事業	実施計画の項目数	項目	37.	37.	37.	37.	37.
	事務事業数(前年度)	事業	592.	590.	600.	600.	600.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・行財政改革大綱実施計画の進行管理 ・有料広告の募集、広告審査会の開催、掲載決定 ・職員提案の募集、採択 ・指定管理者選定委員会の開催 ・事務事業評価、施策評価の実施 ・行財政改革懇談会委員による外部評価の実施 ・市民アンケートの実施	行財政改革懇談会	回	3.	3.	3.	3.	3.
	評価対象事業数	事業	217.	202.	210.	210.	210.
	有料広告事業者数	者	52.	50.	60.	60.	60.
	職員提案件数	件	9.	13.	20.	20.	20.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
実施計画の目標を達成する。効果的・効果的な行政経営がなされる。 市が実施する施策、事務事業の目的を明らかにし改革改善を行うとともに、評価結果を市民に公表する。 限られた財源を効果的、効率的に有効な事業に振り向けられるようになる。	行財政改革大綱実施計画の実施率	%	67.57	67.57	100.	100.	100.
	行政サービスに対する住民の満足度	%	74.19	72.75	75.	76.5	78.
	経常収支比率	%	85.9	90.4	90.	90.	90.
	改善・改革等とした事務事業の割合	%	65.	67.8	70.	70.	70.
(2) 投入量の推移	単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	518	559	657	657	657
	事業費計(A)	千円	518	559	657	657	657
人件費計(B)	千円	10,520	9,920	9,920	9,920	9,920	
		1.80人	1.80人	1.80人	1.80人	1.80人	
投入量(A)+(B)	千円	11,038	10,479	10,577	10,577	10,577	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	S60年から行政改革懇談会及び行政改革推進本部を設置し実施してきた。行政評価については、H13年度から行政評価の導入を検討し、翌年に研究会で調査研究を行い、H15年度から事務事業評価・施策評価を開始した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	今後も行財政改革を推進していく必要があるが、既に多くの改革が実行され具体的な効果額が望めなくなってきた。評価→実施計画→予算が連動するシステムが財務会計システムに構築されている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	行財政改革懇談会の委員からは、行財政改革大綱実施計画の推進により一定の成果を上げているのに、公債費や繰出金の増などの財政的要素で成果が見えにくくなっている等の意見をいただいている。						

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	第4次行財政改革大綱の実施項目については、進捗状況が遅れている項目について聞き取りを行うなどし、助言・指導を行った。行政評価については、記載内容に齟齬が見られた場合は、記入者から聞き取りを行い、論理的な内容となるよう助言・指導を行った。事務事業評価について3次評価の実施を検討した。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県で定まらず、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が継続的に行政サービスを実施していくためには、財政の健全化が必須であり、市の責務として行財政改革を推進していかなければならない。また、市が実施した事業については、自ら主体的に検証し振り返り評価を行うことは、Plan-Do-Check-ActサイクルのCheckにあたり、よりよい市民サービスへと繋げていくことに欠かせない工程であり、市の関与は妥当である。
② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 第4次行財政改革大綱実施項目について、状況をより把握して推進を図る必要がある。行政評価については、行財政改革懇談会委員による外部評価を定着させる。内部評価は、より論理的に思考し行動に繋げていけるようにしていく必要がある。事務事業評価について全庁的な判断が必要な事業に対し3次評価を実施することでより効果的な評価ができる余地がある。
③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 第1次行財政改革大綱から現在まで多くの改革が実行されてきており、効果額が見込まれるものは限定的となってきたが、市民サービスの向上と限られた財源の有効活用を恒久的に行っていく必要がある。また、内部統制や行財政改革を進める上で行政評価は必要不可欠なものであるため、継続していく。
④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は、行財政改革懇談会委員の報酬及び市民アンケート郵送料等の必要最低限であり削減は困難である。人件費は、令和2年度から組織を総務課内室と縮小し、管理職の配置を減らすことで削減したが、これ以上の人員削減は困難なため、削減の余地はない。
⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 継続的に行政サービスを提供していくため、市の責務として行財政改革を推進するものであり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 第4次行財政改革大綱の実施項目について、着実な推進に向け担当課の状況をよく把握し助言・指導を行う。行政評価については、事務事業評価において、全庁的な判断が必要な事務事業について3次評価を実施し、市としての方針を決定する事で、限られた財源や資源を有効的・効果的に配分できるようにし、さらなる業務のスリム化を図っていく。																					
改革・改善による期待成果																						
成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 事務事業評価の更なる改善と活用により、事務事業の限られた財源を効率的・効果的に配分すること。また、業務のスリム化を図り、職員の業務負担を軽減すること。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	6月	7日		
事務事業名	税務総務事務費				事業類型	総務事務	点検日			
担当部課G等	総務部 税務課	市民税G	記入者氏名	綿引 秀晃						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画対象事業		
	施策名	2 健全な財政運営を図る								
	基本事業名	1 財源の確保								
予算科目	一般会計	款	02	項	02	目	01	事業名 税務総務事務費	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要										
【全体概要】 課税事務に必要な知識を習得するとともに、税務事務の健全な運営を図る。					【業務内容】 課税事務に必要な経費の支出 研修旅費、図書購入、法規追録、各協議会負担金等					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民 税務職員	市民	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.	
	税務課職員	人	16.	16.	16.	16.	16.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・実務研修等により職員のスキルアップを図る。 ・啓発のため租税教室を開催し、児童生徒に税金への理解を深めてもらう。 ・協議会等の会議に参加し、情報交換をする。	参加した研修	件	6.	7.	7.	7.	7.	
	会議	回	3.	3.	3.	3.	3.	
	租税教室開催回数	回	5.	5.	5.	5.	5.	
	伝達研修・勉強会	回	10.	10.	10.	10.	10.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
研修に参加することにより、職員のスキルアップを行う。また、租税教室を行うことにより、租税の意義や役割を理解してもらう。	研修に参加した延べ人数	人	17.	19.	20.	20.	20.	
	租税教室(児童・生徒数)	人	422.	414.	460.	460.	460.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,146	3,169	4,028	4,028	4,028	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	2,146	3,169	4,028	4,028	4,028	0
人件費計(B)	千円	9,372	9,462	9,462	9,462	9,462	1,65人	
投入量(A)+(B)	千円	11,518	12,631	13,490	13,490	13,490		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	地方税法及び那珂市税条例に基づく法定事務を実施するため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	毎年行われる税法改正により、複雑化している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	税務職員対象の研修会において、課題や疑問点を各市町村で共有できるような時間を設けて欲しい。							

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	6月	7日
事務事業名	賦課事務費				事業類型	事務の推進		
担当部課G等	総務部 税務課	市民税G	記入者氏名	綿引 秀晃				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	2 健全な財政運営を図る						
	基本事業名	1 財源の確保						
予算科目	一般会計	款 02	項 02	目 02	事業名 賦課事務費	根拠法令	地方税法、那珂市税条例	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 市税を円滑に賦課し、住みよいまちづくりのための財源を確保する。					【業務内容】 課税に伴う事務費である。 会計年度任用職員報酬、消耗品費、郵送料、確定申告関係事務員派遣、手数料、電算処理委託料、使用料等			

1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
那珂市民及び那珂市の固定資産の数			市民	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.		
			固定資産	件	199595.	200564.	202000.	202000.	202000.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
◆課税資料を基に市民税・県民税の適正な課税をする。			申告者数(市民税個人)	人	4377.	4618.	4600.	4600.	4600.		
◆的確な資産の把握と評価により、固定資産税の適正、公平な課税をする。			課税対象(土地・家屋)	件	136544.	137500.	137500.	137500.	137500.		
			給与支払報告書入力件数	件	32649.	32474.	32400.	32300.	32200.		
			年金支払報告書入力件数	件	27196.	27054.	27100.	27200.	27300.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
適正に課税し、安定した財源確保に努める。			納税通知書を送付した数 (市民税)	通	19176.	19491.	19400.	19400.	19400.		
			納税通知書を送付した数 (資産税)	通	25323.	26193.	26100.	26100.	26100.		
			税証明のコンビニ交付件数	件	404.	450.	500.	550.	600.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移											
	単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費				
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	18,575	19,095	24,716	21,484	21,487				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	0	0	0	0	0				
	事業費計(A)	千円	18,575	19,095	24,716	21,484	21,487				
人件費計(B)	千円	41,646	39,063	39,063	39,063	39,063	7.93人	7.93人			
投入量(A)+(B)	千円	60,221	58,158	63,779	60,547	60,550					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		地方税法及び那珂市税条例に基づく法定事務を実施するため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?		税法改正に伴い賦課事務が複雑化している。マイナンバーの記載が始まり個人情報保護の必要性が高まった。事業費は電子システム導入により経費削減を図った。申告受付業務に派遣職員を導入し、職員の事務負担軽減を図った。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		来庁せずに電子による申告等を行いたいと市民からの要望があった。									

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	6月	7日
					点検日	年	月	日
事務事業名	固定資産課税台帳整備事業			事業類型	委託			
担当部課G等	総務部 税務課		資産税グループ	記入者氏名	佐々木 伸之			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名			2 健全な財政運営を図る				
	基本事業名			1 財源の確保				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	地方税法	
		02	02	02	固定資産課税台帳整備事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 地方税法の規定に基づき、市町村が、固定資産の状況及び固定資産税の課税標準である固定資産の価格を明らかにするため、固定資産課税台帳を備える。					【業務内容】 ○課税客体(土地・家屋)の把握及び図化 ○用途・状況類似区分、路線価付設、画地計算法適用 ○標準宅地等に係る鑑定評価 ○台帳加除修正 ○評価替え ○航空写真撮影(R6.1.1・R7.1.1・R9.1.1・R10.1.1)			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
固定資産(土地・家屋)	固定資産(土地)	筆	166253.	167054.	168000.	168000.	168000.	
	固定資産(家屋)	棟	33342.	33510.	34000.	34000.	34000.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
調査→評価→台帳調製	実地評価件数(家屋)	件	590.	632.	640.	640.	640.	
	時点評価替件数(土地・宅地 比準のみ)	件	66404.	67419.	68000.	68000.	68000.	
	基準年[3年毎]評価替件数 (土地・家屋)	件	0.	0.	202000.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
適正かつ公平に評価する。	課税台帳登録筆数	筆	166253.	167054.	168000.	168000.	168000.	
	課税台帳登録棟数	棟	33342.	33510.	34000.	34000.	34000.	
	固定資産評価審査委員会 への審査の申出件数	件	1.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移	単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	47,632	49,436	30,758	41,569	62,788	0
	事業費計(A)	千円	47,632	49,436	30,758	41,569	62,788	0
人件費計(B)	千円	20,292	18,132	18,132	18,132	18,132	4.20人	
		4.20人	4.20人	4.20人	4.20人	4.20人		
投入量(A)+(B)	千円	67,924	67,568	48,890	59,701	80,920		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	地方税法及び那珂市税条例に基づく法定事務を実施するため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	毎年行われる税法改正により、複雑化している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	納税者より、高圧線下の土地に対する適正課税の要望がある。							

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	6月	1日
事務事業名	徴収事務費			事業類型	事務の推進			
担当部課G等	総務部 収納課		収納グループ	記入者氏名	鈴木 隆司			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				■ 実施計画対象事業
	施策名			2 健全な財政運営を図る				
	基本事業名			1 財源の確保				
予算科目	一般会計	款 02	項 02	目 02	事業名 徴収事務費	根拠法令	地方税法、国税徴収法、那珂市税条例 外	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 納税意識の向上と自主納付の推進を図り、自主財源を確保する。					【業務内容】 市税及び介護保険料・後期高齢者医療保険料の徴収。督促状・催告書等の文書送付。滞納処分の執行。茨城租税債権管理機構への移管。口座振替の推進。コンビニやスマートフォン収納等納税機会の拡充及び利便性の向上。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
納税者	現年度調定額	千円	8071810	8195943	8050000	8050000	8050000
	滞納繰越調定額	千円	368512	301847	296000	320000	315000
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・督促状、催告書等の発付 ・滞納処分の強化 ・茨城租税債権管理機構の活用 ・口座振替の推進 ・コンビニ収納等納税機会の拡充と利便性の向上を図るサービスの導入	差押件数	件	211	228	180	230	230
	口座振替利用率	%	28.77	28.72	29	29.5	30
	茨城租税債権管理機構徴収額	千円	30013	11544	18000	18000	18000
	督促状発付件数	件	24129	23650	23500	23000	22500
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
納税意識を向上させ、滞納税額の圧縮及び期限内納付を厳守させる。	市税等収納金額(決算額)	千円	8093848	8165355	8046000	8056000	8056000
	徴収率	%	95.9	96.09	96.4	96.25	96.3
	現年度分徴収率	%	98.53	98.45	98.55	98.56	98.58
	滞納繰越分徴収率	%	38.17	31.88	38.2	38.2	38.2
(2)投入量の推移	単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	13,471	15,246	17,505	17,784	17,976
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,338	1,244	1,400	1,400	1,400
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	14,809	16,490	18,905	19,184	19,376
人件費計(B)	千円	62,700	62,300	62,300	62,300	62,300	13,000人
投入量(A)+(B)	千円	77,509	78,790	81,205	81,484	81,676	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	滞納者の増加に伴い、地方税法、国税徴収法、那珂市税条例を基に税債権の管理を徹底し、収納対策を強化して更なる徴収率向上を目指すこととなった。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	滞納処分の強化によって滞納税額は減少し、徴収率も少しずつではあるが上昇傾向にある。また、現金納付に代わるキャッシュレス決済等への社会的需要が年々高まっている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	納税義務及び税負担の公平性への理解は徐々に浸透し、滞納処分に対する苦情等は全般的に減少してきている。また金融機関から窓口業務の効率化、経費削減を図るため口座振替納付の一層の推進を求める声が寄せられた。						

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	6月	1日			
事務事業名	支所庁舎管理事業				事業類型	施設の維持管理					
担当部課G等	総務部 瓜連支所	支所窓口グループ	記入者氏名	木内 忠							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	3 多様な行政サービスを提供する									
	基本事業名	1 窓口サービスの充実									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	12	事業名	支所庁舎管理事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 瓜連支所庁舎及び分庁舎の維持管理						【業務内容】 ・来庁者及び施設使用者が安全に利用できるよう、施設の保守点検、修繕及び業務委託等の実施に伴う契約、支払い事務。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
瓜連支所庁舎及び分庁舎	瓜連支所、分庁舎	棟	2.	2.	2.	2.	2.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
施設の保守点検、修繕及び清掃	修繕が必要な件数	件	4.	9.	10.	10.	10.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
瓜連支所、分庁舎を安全に利用できる施設にする。	修繕して対応した件数	件	4.	9.	10.	10.	10.	
	施設・設備に対する要望・苦情	件	0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	4,835	4,835	4,835	0
	一般財源	千円	20,540	23,733	19,804	17,320	17,320	0
	事業費計(A)	千円	20,540	23,733	24,639	22,155	22,155	0
人件費計(B)	千円	8,620	12,690	10,290	10,290	10,290	1,50人	
			1.34人	1.90人	1.50人	1.50人	1.50人	
投入量(A)+(B)	千円	29,160	36,423	34,929	32,445	32,445		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	昭和61年竣工。合併により瓜連支所として使用している。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	庁舎有効活用の実績:H20度～那珂医師会、H21度～瓜連郵便局、H25.7.1～那珂社協、H31度～那珂地区更生保護サポートセンターが使用を開始している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	なし							

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	29日
					点検日	令和5年	5月	31日
事務事業名	財産管理事務費			事業類型	維持管理			
担当部課G等	総務部 管財課		住宅・公共施設G	記入者氏名	成田 洋一			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				
	施策名			2 健全な財政運営を図る				
	基本事業名			3 公有財産の適正管理と有効活用				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例、那珂市大型乗用自動車使用要項、那珂市公用車管理規定	
		02	01	05	財産管理事務費			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 市有財産(普通財産)の効率的な運用、利活用を行う。				【業務内容】 公用自動車(集中管理分)の適正管理 庁用バスの適正運行 市有地の除草管理 売却可能財産の売却手続き 市有地の貸付				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市有財産(普通財産) ・公用自動車	市有地(普通財産)面積	m ²	448113.	423919.	423919.	423919.	423919.
	公用自動車集中管理台数 (バス含む)	台	32.	32.	32.	32.	32.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・普通財産の管理、貸付、売却可能財産の売却(売却可能財産の拡大、ネットでの売却) ・公用自動車の貸出、洗車・オイル交換等のメンテナンス作業	貸付面積	m ²	50516.	50969.	50969.	50969.	50969.
	売却件数(土地・自動車)	件	9.	7.	10.	10.	10.
	公用自動車の貸出回数	回	9032.	9177.	10000.	10000.	10000.
	公用自動車(バス)貸出回数	回	35.	40.	50.	50.	50.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・市有地を良好な状態で管理し所有の目的別に効率的に運用する。 ・限られた台数を効率的に運用する。 ・公用車を安全で快適な状態で使用できるようにする。	市有地貸付料(年間)	千円	8411.	8476.	8476.	8476.	8476.
	市有地売却額(累計)	千円	653313.	659073.	659073.	659073.	659073.
	稼働率(公用自動車集中管理分※稼働時間ベース)	%	34.5	34.2	40.	40.	40.
	稼働率(バス)	%	9.6	10.9	15.	15.	15.
(2) 投入量の推移	単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	897	890	890
	一般財源	千円	154,585	26,777	43,074	37,919	37,919
	事業費計(A)	千円	154,585	26,777	43,971	38,809	38,809
人件費計(B)	千円	4,230	0.95人	4,565	0.95人	4,565	0.95人
投入量(A)+(B)	千円	158,815	31,342	48,536	43,374	43,374	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	・財産の取得により開始する。 ・平成11年より公用自動車の効率的な運用のため集中管理を導入した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	公有財産台帳管理システムにより財産を適正に管理し、売却可能財産を選定して売却している。 公用車の集中管理導入後、限られた台数を効率的に運用し、大半を軽自動車にしたことから燃料消費量にも貢献できている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特になし						

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	29日
					点検日	令和5年	5月	31日
事務事業名	庁舎管理事業			事業類型	施設の維持管理			
担当部課G等	総務部 管財課		住宅・公共施設G	記入者氏名	成田 洋一			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名			2 健全な財政運営を図る				
	基本事業名			3 公有財産の適正管理と有効活用				
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 05	事業名 庁舎管理事業	根拠法令	那珂市庁舎管理規則	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 市役所本庁舎等の維持管理					【業務内容】 建物・空調設備・電機設備等の保守管理や修繕。清掃・警備・緑化管理等の委託。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
庁舎、設備	庁舎数	棟	2.	2.	2.	2.	2.
	設備数(電気、空調、給水、排水)	件	4.	4.	4.	4.	4.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
庁舎設備の検査、保守、修繕を行う。	検査、保守の実施件数	件	9.	10.	9.	9.	10.
	修繕が必要となった件数	件	35.	36.	35.	35.	35.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
庁舎の設備・機器管理を行い、よりよい環境を保ち、限られた財源を有効に活用し、効果的な事務事業や行政サービスを市民に対して提供する。	検査、保守の実行率	%	100.	100.	100.	100.	100.
	修繕の実行率	%	100.	100.	100.	100.	100.
	行政サービスに対する住民の満足度	%	74.15	75.	76.	77.	78.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	58,600	0	0
	その他	千円	0	0	20,034	1,002	1,002
	一般財源	千円	62,523	70,087	76,690	104,948	114,165
	事業費計(A)	千円	62,523	70,087	155,324	105,950	115,167
人件費計(B)	千円	4,165	4,560	4,560	4,560	4,560	
		0.92人	0.92人	0.92人	0.92人	0.92人	
投入量(A)+(B)	千円	66,688	74,647	159,884	110,510	119,727	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	平成元年市役所本庁舎完成に伴い事業を開始。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	本庁舎は建設後34年が経過し、老朽化が進行している。 本庁舎の空調設備・エレベーター改修は完了したが、今後は給排水設備、外壁等の改修が予定される。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	国が定めた「インフラ長寿命化計画」により、本庁舎の計画的かつ適切な維持管理や効果的な予防保全と財政負担の軽減や安全性、快適性、環境負荷の低減等新たな機能水準に対応した改修が求められている。						

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート				作成日	令和5年	6月	2日	
事務事業名	業務系システム管理事業				事業類型	機器借上・維持管理				
担当部課G等	総務部 管財課		情報システムG		記入者氏名	小関 一生				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業			
	施策名		3 多様な行政サービスを提供する							
	基本事業名		1 窓口サービスの充実							
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 業務系システム管理事業	根拠法令				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要										
【全体概要】 住民の情報管理や窓口サービスを行う基幹(業務)系電算機器やシステムの調達及び維持管理を行う。					【業務内容】 住民の情報管理や窓口サービスを行う基幹(業務)系電算機器やシステムの調達、維持管理を行う。 平成27年2月から基幹(業務)系システムをクラウド化し運用を開始。(いばらき自治体クラウド基幹業務契約: R2.2.1～R7.1.31)					

1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
職員・電算機器			職員数	人	467.	473.	473.	473.	473.		
			基幹(業務)系電子計算機器等の数	台	124.	124.	124.	124.	124.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
基幹(業務)系電算機器の維持管理			基幹(業務)系コンピュータ修理件数(有料・無料)	件	0.	0.	0.	0.	0.		
			基幹(業務)系プリンタ修理件数(有料・無料)	件	2.	5.	2.	2.	2.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
基幹(業務)系電算機器が正常稼働することにより職員が業務系システムを有効に活用することができ、円滑に住民サービスを提供できる。			システム障害(停止)回数	回	2.	0.	0.	0.	0.		
			システム不具合による情報漏洩件数	件	0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移											
	単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費				
事業内訳費	国庫支出金	千円	969	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	25,562	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	9,844	0	0	0	0		
	一般財源	千円	102,906	111,611	83,520	118,505	118,505	0	0		
	事業費計(A)	千円	103,875	111,611	118,926	118,505	118,505	0	0		
人件費計(B)	千円	4,388	0.88人	4,439	0.89人	4,439	0.89人	4,439	0.89人		
投入量(A)+(B)	千円	108,263	116,050	123,365	122,944	122,944					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		より良い窓口サービスや住民の情報管理を行うため、平成元年の庁舎移転をきっかけに、基幹(業務)系電算機器やシステムを導入及び維持管理する当該事業が始まった。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?		H27.2からクラウドサービスになる。H28からセキュリティ強化として二要素認証、資産管理システムの運用を開始。H29.7から番号制度導入に伴い他団体との情報連携が始まる。令和7年度までに、標準準拠システムへの移行が必要となる。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		電算処理する業務量が増加しているため、このシステムを使用している職員から端末(パソコン)の増設要望があがっている。									

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	6月	2日
事務事業名	情報系システム管理事業			事業類型	システム維持管理			
担当部課G等	総務部 管財課		情報システムG	記入者氏名	小関 一生			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名			1 効果的・効率的な行政運営を推進する				
	基本事業名			5 効果的な行政運営				
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 情報系システム管理事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 庁内や各施設間のコンピュータネットワーク、ハード・ソフトの維持管理を行う。					【業務内容】 内部の事務処理に必要な情報系システムの調達、維持管理を行う。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
職員・電算機器	職員数	人	467.	473.	473.	473.	473.	
	情報系電子計算機器等の数	台	922.	901.	820.	820.	820.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
情報系電算機器の維持管理	情報系コンピュータ修理件数(有料・無料)	件	2.	0.	5.	5.	5.	
	情報系プリンタ修理件数(有料・無料)	件	57.	25.	20.	20.	20.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
情報系電算機器が正常稼働することにより職員が情報系システムを有効に活用することができ業務効率の向上が図れる。	システム障害(停止)回数	回	7.	10.	20.	20.	20.	
	システム不具合による情報漏洩件数	件	0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	9,736	8,848	0	0	0	0
	一般財源	千円	86,662	124,294	100,004	103,607	103,607	0
	事業費計(A)	千円	96,398	133,142	100,004	103,607	103,607	0
人件費計(B)	千円	6,699	7,248	7,248	7,248	7,248	1,55人	
			1.43人	1.55人	1.55人	1.55人		
投入量(A)+(B)		千円	103,097	140,390	107,252	110,855	110,855	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成13年度補正地域イントラネット基盤施設整備事業において整備されたネットワーク機器及びソフトウェアの運用に際し維持管理業務が必要となった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	ネットワークの徹底分離などセキュリティ対策の強化が必要になった。平成27年度からクラウドサービスを利用する形態になった。WEB会議の普及などにより、インターネット環境での業務が増加している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	会計年度任用職員の増に伴う端末(PC)の増設や、新しい端末への入替の要望がある。セキュリティ対策強化にともなうネットワーク分離により事務処理効率の低下が発生している。							

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	6月	2日
事務事業名	社会保障・税番号制度対策事業				事業類型	委託	点検日	
担当部課G等	総務部 管財課	情報システムG	記入者氏名	小関 一生				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	3 多様な行政サービスを提供する						
	基本事業名	2 より便利な行政サービスの構築						
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 社会保障・税番号制度対策事業	根拠法令	社会保障・税番号制度関連4法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 社会保障・税番号制度関連4法(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律【番号法】他3法。平成25年5月31日に公布。)の施行に伴い、番号制度に対応するために必要となる基幹業務系システム(住基システム等)の改修・連携テストなどを行う。 また、個人情報取扱い業務のデータベース化、特定個人情報保護評価支援及び番号制度導入に伴う市関係例規の整備を行う。					【業務内容】 特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
番号制度が関係するシステム	システム数	システム	12.	12.	12.	12.	12.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
各システムの改修・運用テストを実施し、番号制度に対応させる。	改修・運用テストが必要となったシステム数	システム	2.	1.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
関連システム・情報連携ネットワーク環境等の整備、メンテナンス作業を行い、安全かつ安定したマイナンバー情報連携環境を維持管理する。	システム障害(停止)回数	回	0.	0.	0.	0.	0.	
	システム不具合による情報漏えい件数	件	0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	1,064	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	1,430	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,180	5,657	3,101	3,101	3,101	0
	事業費計(A)	千円	7,244	7,087	3,101	3,101	3,101	0
人件費計(B)	千円	2,326	2,615	2,615	2,615	2,615	0.48人	0.55人
投入量(A)+(B)	千円	9,570	9,702	5,716	5,716	5,716		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	社会保障・税番号制度関連4法が平成25年5月31日に公布され、番号制度に対応したシステムを構築する必要が生じたため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成27年10月の番号付番・通知、平成28年1月の個人番号利用開始、さらには平成29年7月の情報連携開始に向けてシステム改修等を進めた。今後も必要に応じて改修を行う。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	平成27年度に日本年金機構で個人情報が流出する事案が発生しており、より一層のセキュリティ体制の強化が求められている。							

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	29日
					点検日	令和5年	5月	31日
事務事業名	市営住宅長寿命化事業			事業類型	委託・工事			
担当部課G等	総務部 管財課		住宅・公共施設G	記入者氏名	成田 洋一			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				■ 実施計画対象事業
	施策名			4 家庭や地域で支え合う福祉環境を整える				
	基本事業名			2 生活援護の充実				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	公営住宅法	
		07	04	01	市営住宅長寿命化事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成28年度～令和8年度)		
事業概要								
【全体概要】 長期的な視点をもって既存市営住宅の長寿命化を図ることを目的として、那珂市公営住宅長寿命化計画をH28年度に策定し、H29年度より個別改善に着手する。					【業務内容】 長期的な視点をもって既存市営住宅の長寿命化を図ることを目的として、H28年度に策定した那珂市公営住宅長寿命化計画に基づき改修工事を行う。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
長寿命化を図る市営住宅	計画対象市営住宅戸数	戸	198.	198.	198.	198.	198.	
	計画対象市営住宅団地数	団地	3.	3.	3.	3.	3.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
市営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅を維持するための改修工事を実施する。	長寿命化計画に基づく改修工事実施戸数	戸	50.	18.	21.	12.	6.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
安心して居住できる市営住宅を提供する	長寿命化対策実施率	%	61.11	70.2	80.8	86.87	89.9	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	777	24,540	30,565	14,675	7,020	78,761
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	22,395	33,854	37,360	17,937	8,580	128,874
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	23,172	58,394	67,925	32,612	15,600	207,635
人件費計(B)	千円	2,462	2,251	2,251	2,251	2,251		
			0.41人	0.41人	0.41人	0.41人	0.41人	
投入量(A)+(B)	千円	25,634	60,645	70,176	34,863	17,851		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成26年に「国土交通省インフラ長寿命化計画」が策定され、市営住宅の計画的な修繕・補修による長寿命化を図る必要が生じたため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	国においては、確実な点検の実施及び点検結果に基づく維持管理によるコスト削減を図るため、公営住宅等長寿命化計画策定及び計画に基づく維持管理、長寿命化に資する改善を推進していくこととしている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	入居者からは手すりや外壁などについて改修してほしいとの要望がある。							

